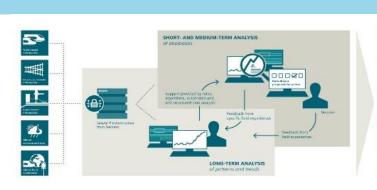
質の高いインフラ(エネルギーインフラ)の海外展開に向けた事業 実施可能性調査事業(令和4年度政府予算案額 17.5億円)

- 日本企業が海外においてインフラの受注・事業化をする上で必要な①特定開発地域のインフラ整備計画(マスタープラン等)の策定、②個別インフラプロジェクトの事業実施可能性調査(FS調査)等にかかる費用を支援。
- ●「質の高いインフラ〜」はODA対象国向け、「質の高いエネルギーインフラ〜」はCO2排出量削減に資するプロジェクトを対象。令和3年度38件採択。
- 両事業とも、委託費と補助金(補助率1/2)の2本立て。委託費は上限1億円、補助金は上限5,000万円。公募により採択事業者を決定。来年度から、中小企業の補助率を2/3に引き上げ予定。
- ●委託費は、「国が実施する政策的意義の高い案件(公益性や波及性、先進性の高い案件)」、補助金は、「企業による短期的な受注・事業化を目的とした個別具体的な案件」を対象。









新交通システムの整備

データ解析によるインフラO&Mの展開

送配電 · 需給管理

主な支援対象経費

相手国への提案に必要な情報収集、調査、分析等

(例:相手国インフラの現状の実態把握、相手国関係者のニーズ、課題の把握、環境影響調査や社会影響調査などのリスク分析)

- 競合他社の動向の把握、他社との差別化の検討
- インフラの基本的な設計等

(例:インフラの新設、改修、近代化の提案に必要な基本的な設計の実施)

- 経済性評価(事業規模、コスト、収入等の算出、市場規模・需要予測等)
- ファイナンスの検討
- 受注や事業化までのスケジュールの検討
- 事業実施体制の検討
 - ※試作品開発費等、実証にかかる費用は補助対象外

経済産業省は、必要に応じ、**調査の円滑な実施に向けた後方支援**(政府関係機関等の紹介や、相手国へのサポート要請レターの発出等)を行うとともに、調査実施後も、**受注・事業化に向け**、二国間対話等の枠組みも活用し、**相手国政府への働きかけ**を実施。

来年度事業公募スケジュール

令和4年度「質の高いインフラ及びエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業(委託費、補助金)」の公募日程の事前 周知について(2021年12月24日)

本件の概要

令和4年度「質の高いインフラ(エネルギーインフラ)の海外展開に向けた事業実施可能性調査事業」については、予算の成立を前提として、以下の日程で公募を行う予定ですので、事前に お知らせいたします。

※例年と異なり、委託事業と補助事業の公募日程が異なりますので、ご注意ください。

令和3年度と同様、「インフラシステム海外展開戦略2025」の重点方針に沿った案件を中心に公募いたします。委託事業及び補助事業の対象の基本的考え方や上限額等については、令和3年度と大きく変更はございません。

なお、補助事業については、新たに中小企業への補助率2/3を新設するほか、執行事務局(公募により選定される民間団体)が公募を行う予定としておりますので、事務局決定後の来年4 月中旬頃、あらためて本ページで詳細お知らせいたします。

【質の高いインフラ及びエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業(委託)】

公募開始:令和4年2月14日(月曜) 公募〆切:令和4年3月17日(木曜) 採択結果公表:令和4年5月中旬頃

【質の高いインフラ及びエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業(補助)】※執行事務局による公募

公募開始:令和4年5月上旬頃 公募〆切:令和4年6月中旬頃 採択結果公表:令和4年7月下旬頃

(経産省HPより抜粋)

https://www.meti.go.jp/policy/external economy/cooperation/oda/r4 yosan 1.html

令和3年度採択結果:「質の高いインフラ」委託費

法人名	事業名	分野	事業概要
株式会社パデコ 株式会社IHI インフラシステム 株式会社日本構造橋梁研究所 東日本高速道路株式会社	インド国・ムンバイ沿岸(バーソバ〜ビラール 間)海上道路建設計画調査	退路	大都市ムンバイと成長著しいムンバイ都市圏北部を結び、同地域の渋滞緩和、連結性の向上、北部地域の開発促進を目的とする沿岸バイパス道路建設事業について、効率的な施工・維持運用等に資する本邦技術の導入を検討し、資金調達を含めた事業計画を策定する。
一般財団法人国際情報化協力セン ター	ベトナム国・土地管理システム導入に向けた 事業実施可能性調査	情報通信	ベトナムでの土地管理システム導入に向け、土地管理に関する現状調査、他プロジェクト(土地関連システム、土地関連法制、電子政府等)の課 題調査とともに、ベトナム政府向けに日本の土地管理の経験をセミナー等 で共有する中で、事業の実地可能性を調査する。
一を四手リンプ 株式 全杯	スーダン国向け電力及びインフラ市場調査・ 要望確認事業	電力、港湾	スーダン国を巡る昨今の国際情勢変化、従前からの地政学的重要性、電力・インフラ開発ニーズを踏まえ、同国の発展及び周辺地域の安定へ貢献 すべく、本邦制度金融、第三国連携等を活用した質の高いインフラ案件形成に向けた市場調査・要望確認事業を実施する。
一般社団法人益田サイバースマート シティ創造協議会	インドネシア(バリ島)スマートシティ開発に 向けたスマートモビリティ・インフラ開発調査事 業		インドネシア政府のスマートシティ開発、EV化促進等の政策動向を受け、 バリ島EV特区において①MaaSプラットフォーム開発②EV充電インフラ開 発③道路モニタリングシステム開発を柱とした「スマートモビリティ・インフラ開 発」に向けた調査を行う。
一般財団法人日本宇宙フォーラム	ベトナム国・社会利活用のための小型衛星 コンステレーション化導入に係る調査事業	于由	ベトナム国に対し、新しい社会利用のエコシステム構築に向けた小型衛星 コンステ化導入のためのマスタープランを策定し、衛星製造のみならず、民 間衛星データ利用や人材育成等も含めたハード、ソフトを輸出し、宇宙地 理空間情報社会活用を推進するための調査を行う。
株式会社パデコ	ジョージア国・トビリシ地下鉄車両調達事業 計画調査	鉄道	ジョージア国の首都トビリシにおける公共交通システムの近代化の一環として、トビリシ地下鉄の老朽化した車両の更新を行う地下鉄車両調達事業について、本邦企業のエネルギー効率等に優れた技術・製品の活用を検討し、資金調達を含めた事業計画を策定する。
三井物産株式会社 中日本高速道路株式会社	フィリピン国・道路インフラのデジタル化及び 関連施設開発による交通流制御・創出事 業の実現可能性調査事業	道路・デジタル	交通需要拡大が見込まれるフィリピン国において、わが国の高度道路交通 システムやサービスエリア運営知見により、道路インフラのデジタル化・スマー ト化及び交通流の調整弁としてのサービスエリア活用を通じた実行性ある 交通流制御構築の可能性につき検討する。
一般社団法人日本能率協会 株式会社日本能率協会コンサルティ ング	タイ国・リモートメンテナンス事業実施可能性 調査事業	OM、デジタル	タイ国において保安上課題と指摘されているプラントの設備老朽化及び保安人材不足等を解決するため、日本の企業間連携によるデジタル技術を活用したリモートメンテナンス事業を同国で進めるにあたり、その事業実施計画策定に必要な調査を行う。

令和3年度採択結果:「質の高いインフラ」補助金

法人名	事業名	分野	事業概要
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東南アジア地域におけるキャッシュレス決済イ ンフラの推進に関する事業実施可能性調査 事業	金融 デジタル	東南アジア地域の複数国においてキャッシュレス決済事業開始に向けた市場調査を進めるとともに、キャッシュレス事業(クレジットカード、電子マネー、ポイント)の商品・スキーム案を検討する。
株式会社 村田製作所	タイ国・マレーシア国・ベトナム国・フィリピン 国・インドネシア国における交通情報を軸とし たデータ利活用プラットフォーム事業展開可 能性調査事業	デジタル	インドネシア国において、リアルタイムの交通情報を取得するIoTデータサー ビスプラットフォームが新しい社会インフラとして導入され始めている。交通問 題を抱える他のアセアン諸国への導入とサービスの高度化を目指し、経済 性及び技術的実現可能性を調査する。
住友商事株式会社 東京電力パワーグリッド株式会社 三菱重エエンジニアリング株式会社	ベトナム国・北ハノイ・スマートシティ(住居 エリア)実現に向けた調査及び主要技術検 討 〜構想段階から実施段階へ〜	スマートシティ	北ハノイ・スマートシティ開発における、デジタル基盤を採用した持続的発展可能なタウンマネジメント事業計画を策定する。社会問題を解決し人々が安心して暮らせる社会を実現すべく、都市OSを含む基礎インフラの整備、各種スマートサービス提供の検討を行う。
株式会社エヌ・ティ・ティデータ	インドにおける「放射線科およびICU センターのための AI を活用したスマート医療プラットフォーム」に関する調査	医療 デジタル	インドにおけるスマート医療市場機会を調査し、放射線画像診断・ICU向けスマート遠隔医療プラットフォームの展開戦略と価値共創を目指したパートナーシップ戦略を立案する。さらに将来的な他国の潜在的スマート医療市場の獲得戦略を検討する。
富士フイルム株式会社	タイ国・消化器がん診断プラットフォーム(仮 称)構築に向けた調査事業	医療 デジタル	タイ国の疾病構造変化に対応するがん対策の整備として、内視鏡検査/処置及びAI診断支援の導入と、診療データのDB化による、消化器がんの早期発見と診療に幅広く寄与する「消化器がん診断プラットフォーム」の構築及びその事業可能性を検証する。
三菱パワー株式会社	インドネシア国・火力発電所のCO2 削減対 策に伴うAQCS 事業可能性調査	環境装置	インドネシア国では2025 年までに電力供給の23%、2035 年までに 28%を再生可能エネルギー由来とする方針があり、既設発電所へも脱炭 素技術導入の動きがある。本事業では既設発電所の現状を踏まえ、脱炭 素技術導入に向けた環境装置の検討とその事業可能性評価を行う。
日本工営株式会社 一般社団法人YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE	一気通貫型都市運営サービス (CMaaS)のビジネスモデル調査事業	スマートシティ	まちづくりの知見を有する本邦自治体と、都市ソリューションを有する市内企業が連携し、ASEAN の民間都市開発事業者に対して、基本構想策定から事業実施、運営管理まで支援する一気通貫型の都市運営サービス(CMaaS)を提供するビジネスモデルの有効性を調査する。
株式会社神鋼環境ソリューション 株式会社北九州ウォーターサービス 株式会社日水コン	カンボジア国・水道事業における料金徴収の システム化及び維持管理コストの最適化に 向けたデジタル・IoT 技術導入に関する調 査	水・デジタル	本邦上水道事業は上水道システムの包括的なデジタル化により健全経営を実現している。運転維持管理や料金徴収の効率化、無収水率や運転維持管理コストの低減等によるカンボジア国上水道の更なる発展を目的に、上水道システムのDX化やIoT化に関する調査を行う。

令和3年度採択結果:「質の高いエネルギーインフラ」委託費

N 1 5		() m7	
法人名	事業名	分野	事業概要
J-DeDP技術研究組合	スコットランドにおける洋上風力電力による洋 上浮体式水素製造プラントの技術検証と事 業化初期調査		スコットランドは洋上風力発電のポテンシャルが大きく将来は余剰電力でグリーン水素の生産を考えている。本事業は事業海域で浮体式水素製造プラントによる水素大量生産を可能とする技術検証と課題抽出、及びビジネスモデルの初期段階検討を行う。
JFEエンジニアリング株式会社	メコン地域におけるLNG バンカリング事業の 事業化可能性調査事業	LNGバンカリン グ	クリーンな船舶燃料であるLNG をメコン地域の主要港で供給・販売する LNG バンカリング事業の事業化可能性調査を行う。 同地域では急速な経 済成長に伴いCO2 排出量も急増しているが、大半が運輸部門による。 当 該事業により排出量削減を図る。
株式会社コーエイリサーチ&コンサル ティング	東部インドネシアにおける洋上天然ガス発電プラント及びLNG配送インフラ整備事業化調査事業	洋上天然ガス プラント、LNG 配送	尼国は輸入ディーゼルに代わり、より安価かつ環境に優しい自国産天然ガスによる発電を推進している。本事業は、日本の高い技術力を駆使した、 洋上LNGプラント及びLNG配送チェーンのインフラ整備・運営事業の受注・ 事業化を目指し、調査・推進を行う。
アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会 社	タイ王国カーボンニュートラル政策の推進と 連動したMap Ta Phut 新スマート工業団 地における水素等クリーンエネルギーを活用 したインフラ開発調査事業	水素	タイの水素等クリーンエネルギーの将来性・実現性について、カーボンニュートラル政策としてのエネルギー需給の長期見通しを精査・摘示の上、東部経済回廊内Map Ta Phut新工業団地における水素等クリーンエネルギーに関する日本の技術適用可能性調査・分析を行う。
日揮グローバル株式会社日揮株式会社	アゼルバイジャン国における「グリーン成長の 実現」と連動したグリーン水素・アンモニア導 入に向けたインフラ整備事業可能性調査		アゼルバイジャン国におけるグリーン水素構想の実現のため、太陽光・風力発電によるグリーン水素・アンモニア生産を想定した設備・インフラ整備の事業可能性調査、および将来的なグリーンアンモニアの大規模生産及びインフラ整備に関するロードマップ策定調査を行う。
パシフィックコンサルタンツ株式会社 東電設計株式会社	マレーシア国・既存火力発電所拡張計画に おける水素利用ガスタービン・コンバインドサ イクル発電導入可能性調査事業		マレーシア国の既存火力発電所拡張に際し、水素利用可能なガスタービン・コンバインドサイクル発電設備導入の技術面・事業面の検討を行うとともに、利用可能な水素サプライチェーンについて調査を実施し、水素混焼/専焼(脱炭素化)に向けた道程を検討する。
株式会社駒井ハルテック 三井物産株式会社 株式会社野村総合研究所	ロシア連邦・北極海航路沿岸における LNG・風力活用計画等策定及び事業実施 可能性調査事業	77 • 7K 7/.	ロシア政府の北極圏開発戦略を踏まえ、ロシア極東地域を対象に、LNG および風力発電の活用マスタープランを策定し、候補サイトでの事業実現可能性を調査するとともに、風力発電等からの余剰エネルギーを活用した野菜の温室栽培事業や、グリーン水素・温水製造の事業実施可能性についても検討する。

令和3年度採択結果:「質の高いエネルギーインフラ」補助金①

法人名	事業名	分野	事業概要
横河電機株式会社	米国・下水再生水向けデジタル事業モ デルの実現可能性調査事業	水(下水再生) デジタル	下水再生施設に、デジタル応用技術を用いた省エネ及び省力に寄与する最適操業の提案をカリフォルニアで行い、ソリューション提供やサービス提供型の事業モデルを具現化する。テキサスやフロリダ州への波及に向けた同モデルの発展や改良に向けた調査を行う。
東京電力パワーグリッド株式会社	米国・AI技術を活用した送変電設備予 兆保全技術の導入可能性調査事業	送変電 デジタル	東京電力パワーグリッド株式会社と日本ベンダーによって共同開発を進めて きたAI技術を活用した送変電設備予兆保全技術の海外展開を促進させる べく、本技術の適応性及び潜在顧客を確認し、適用可能性領域の拡大に よる市場での優位性を含めた調査を実施する。
自然電力株式会社	ブラジル国・太陽光発電システムとデジタル技術を組み合わせた工場へのオンサイト電力供給サービス提供に係る実現可能性調査事業	再エネ(太陽光) デジタル	サンパウロ市近郊の工業地帯の日系企業を中心とした工場を対象に、屋根置き太陽光発電設備を設置し、蓄電池の導入とデジタル技術を組み合わせた電力供給サービスの実現に向けて、技術面・規制面の調査分析を行い、事業化検証を実施する。
関西電力株式会社	アジア諸国における火力発電所データ連 携による運用高度化実現可能性調査 事業	火力発電OM デジタル	火力発電所の運営に課題を持つアジア新興国において、日本とのデータ連携にて遠隔で発電所運営の高度化・人材育成を実現するシステム(K-VaCS PF【Kansai Value Creation Service Platform】)の実現可能性を調査する。
豊田通商株式会社	ブルキナファソ国における蓄電池付帯太陽光発電による電源開発事業実施可能性調査事業	再エネ(太陽光)	非資源国であるブルキナファソ国は電源の大半を占める火力発電依存による電気代の高騰、及び隣国からの電力輸入依存という課題を抱えている。この課題の解決に向けて同国政府の関心に基づき、太陽光を中心とした再生可能エネルギー電源開発を検討する。
三菱商事株式会社 千代田化工建設株式会社	メチルシクロヘキサン(MCH)を活用した水素サプライチェーン構築に向けての事業実施可能性調査事業	水素	千代田化工が開発・実証済の水素キャリア技術(SPERA)を活用し、商業規模でのコスト競争力ある水素サプライチェーン事業の構築に向けて、水素源の調査、ビジネスモデルの精査、財務モデルの構築及び税制面も含む同モデルを活用した事業性の精査等を実施する。
株式会社IHI	マレーシア国・アンモニア混焼による石炭火力発電の環境性能高度化に向けた実施可能性調査事業	石炭火力(アンモニ ア混焼)	マレーシア国内石炭火力へのアンモニア混焼適用について、現地企業と協力し、CO2排出削減に向けた環境性能高度化実施可能性調査を行う。 また、ブルーおよびグリーンアンモニア製造について、その製造・供給事業の可能性調査も実施する。
豊田通商株式会社	首都Asmara地区近郊におけるハイブ リッド型太陽光発電所新設プロジェクト に関する調査事業	再エネ(太陽光)	エリトリア国の再生可能エネルギーの積極的導入というエネルギー政策を鑑み、電力不足の解消と首都Asmaraの脆弱な電力供給の安定化に資するAsmara近郊におけるハイブリッド型太陽光発電所新設プロジェクト実現に向けた調査を実施するもの。

令和3年度採択結果:「質の高いエネルギーインフラ」補助金②

法人名	事業名	分野	事業概要
株式会社商船三井	モーリシャス国・DX を活用した波力発電に係る実現可能性調査事業	再工ネ(波力)	モーリシャス国沿岸部において、波力エネルギー変換装置 mWave の導入可能性につき、DXを活用した実現可能性調査を実施し、波力発電の実用化に向けた技術的課題の抽出やCO2の削減効果の検証、発電事業運営体制の検討、事業収益性予測等を行う。
三井物産株式会社	モロッコ国・石炭火力発電所向けアンモニア混 焼事業実施可能性調査事業	アンモニア デジタル	モロッコ国石炭火力発電所においてアンモニア混焼を実施し、石炭火力発電由来のCO2 排出量を削減し、当該国内の低炭素化に貢献する。段階的な混焼比率引き上げやグリーンアンモニア混焼実施に加え、DX 活用によるインフラ運用維持管理の高度化等に係る事業化検討を行う。
豊田通商株式会社	ベナン国における蓄電池付帯太陽光発電に よる電源開発事業実施可能性調査事業	再エネ(太陽 光)、デジタル	非資源国のベナン国は、燃料輸入による火力発電と隣国からの買電が電力供給の大半を占め、電気代高騰という課題を抱える。本事業は、同国の電源開発方針の軸となる再生可能エネルギー推進に向け、蓄電池付帯太陽光発電の事業実施可能性調査を行う。
双日株式会社 日本工営株式会社	ベトナム国・工業団地におけるエネルギー事業 の高度化及び分野包括的データプラットフォー ム調査事業	再エネ(太陽 光)、デジタル	今後、電力不足や再エネによる系統不安定化が懸念されるベトナム国南部において、工業団地におけるエネルギー事業高度化の実施可能性を調査する。また効率的・効果的な工業団地運営や新規サービス創出に向けて、分野包括的データプラットフォームの基本計画を行う。
株式会社駒井ハルテック	バングラデシュ国・上空式太陽光発電ステム 普及事業実施可能性調査	再エネ(太陽光)	同国における太陽光発電導入の際の課題である、土地の浸水、農地との 競合、ハリケーン対策などに対応可能な上空式太陽光発電システム(スカ イソーラ)を、同国の 湖畔や 河川敷、湿地、農地の 上空などに導入・ 普及させる事業についての実施可能性を調査する。
協和機電工業株式会社	サウジアラビア国・海水淡水化施設向けの浸 透圧発電事業の実施可能性調査事業	海水淡水化 浸透圧発電	世界で最も海水淡水化施設が多いサウジアラビア国に、浸透圧発電による電力使用量の削減と、海洋負荷の低減を提供することを目的として、具体的に実施可能な施設向けの浸透圧発電プラントの基本的な設計から事業体制の構築を行う。
中国電力株式会社三井物産株式会社	マレーシア国・超々臨界圧石炭火力発電所のアンモニア・バイオマス同時混焼プロジェクトの実現可能性並びに東南アジアへの展開可能性調査事業	アンモニア	マレーシア国の超々臨界圧石炭火力発電所にアンモニア・バイオマス同時 混焼設備を追設し、CO2低減を図る事業モデルの技術・経済的実現可 能性調査を行うと共に,各国事情を踏まえた同モデルの東南アジア等にお ける石炭火力発電所への展開可能性について調査する。